NX-Pro ACELINK®



Ver.2.14.0000

システム対応一覧

システム	バージョン
共通案件	-
会計大将	Ver.2.09.0000
消費税申告書	Ver.2.09.0000
減価償却	Ver.1.86.0000
給与計算	Ver.1.92.0000
年末調整	Ver.1.86.0000
法定調書	Ver.1.68.0000
法人税申告書	Ver.2.16.0000
財産評価明細書	Ver.2.14.0000
相続税申告書	Ver.2.14.0000
事業承継対策判定	Ver.1.29.0000
所得税確定申告書	Ver.2.16.0000
申請・届出書作成	Ver.1.96.0000
事務所管理	Ver.2.04.0000
電子申告	Ver.2.08.0000
ユーティリティ	Ver.2.12.0000

・更新プログラムには、機能改良や不具合修正の対応を含みます。必ずアップデートしてください。
・［共通案件］ページの対応は、複数のシステムで共通のものです。
・［データ確認］欄が［●］の対応は、アップデート後にデータの確認や再登録等が必要です。

【共通案件】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	添付書面	各業務システムのメニューにある『添付書面』処理について、国税AI-OCR様式に対応しました。 対応システム⇒法人税申告書、消費税申告書、所得税確定申告書、贈与税申告書、相続税申告書、顧問先管理	－	－
2	税務代理権限証書	各業務システムのメニューにある『税務代理権限証書』処理について、国税AI-OCR様式に対応しました。 対応システム⇒法人税申告書、消費税申告書、減価償却、給与計算、年末調整、法定調書、所得税確定申告書、贈与税申告書、相続税申告書、顧問先管理	－	－

【会計大将】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	iCompass導入/ライセンスキー申請・ライセンスキー再発行依頼	顧問先システム、プロダクトキーの初期表示を「iCompass」から「iCompassNX」に変更しました。	－	－
2	かんたんクラウド	かんたんクラウドとの仕訳修正履歴の同期に対応しました。	－	－
3	かんたんクラウドデータインストール 事務所⇒顧問先	同じ会社で複数年度の会社が存在すると、かんたんクラウドのインストール画面にはすべての年度の会社が表示されますが、かんたんクラウド以外との連動が採用されているデータも一緒に表示され、「全て選択」ボタンを押すと選択でき、インストールできてしまった点を修正しました。	●	－
4	かんたんクラウドデータ再インストール 顧問先⇒事務所	かんたんクラウドからのデータ再インストール時に事務所の電子決算報告書情報を残すように対応しました。	－	－
5	かんたんクラウドデータ再インストール 顧問先⇒事務所	かんたんクラウドからのデータ再インストール時に事務所の過年度実績を残すように対応しました。	－	－
6	かんたんクラウドデータ同期処理	データ同期処理の際に表示している見出し文言で「完全同期」が分かるように対応しました。	－	－
7	かんたんクラウドデータ同期処理	抽出対象の仕訳が存在しない場合、一覧のスクロールができない点を修正しました。	●	－
8	かんたんクラウドデータ同期処理 顧問先⇒事務所	事務所が月次確定した月に関しては、かんたんクラウド⇒NX-Proの仕訳の同期ができませんでしたが、かんたんクラウドで連絡用付箋を貼り付けた場合にNX-Proに同期が行えないため、事務所で月次確定が行われていても同期を行えるように対応しました。	－	－
9	データセンター同期	データセンター同期で顧問先が前回正常終了していない場合、顧問先でマスター再計算を実行してもらう必要がありますが、それがわかるメッセージに変更しました。	－	－
10	データセンター移送	移送の画面で法人税の予定申告のデータが中間申告と表示されていた点を修正しました。	●	－
11	三期比較損益計算書	前期比割合の計算式についての説明を追加しました。	－	－
12	三期比較損益計算書	三期比較損益計算書で科目別補助を選択した場合、構成比が出力されない旨をマニュアル・ヘルプに記載しました。	－	－
13	仕訳入力情報	電子帳簿採用データで仕入税額控除の記載事項の入力方法を「摘要に入力」⇔「仕入日、仕入先を摘要の他に入力」に変更できるように対応しました。	－	－

14	仕訳入力ー検証＜消費税	集計期間に2026年10月以降が含まれる場合、これまでメッセージを表示して計算結果を表示していませんでしたが、2026年10月からの経過措置に対応したため、当該期間を含む場合も集計できるように対応しました。	－	－
15	会社基本情報	消費税区分が免税の状態で単独型の消費税申告書に基礎金額を入力し、期中に免税から課税へ変更した場合、マスター再計算を行わずに仕訳入力を行うと、免税期間中に入力した基礎金額が残ったままとなることがありました。このため、免税から課税へ変更した時点で基礎金額をクリアされない点を修正しました。	●	－
16	会社選択	『会社基本情報』の免税仕入経過措置入力方法が「後で雑損失計上する」の場合、経過措置改正への対応前に入力した仕訳の消費税額が50%控除で計算されたまま残ることがありました。このため、会社データを開いた際に該当する仕訳の有無をチェックし、該当する場合はメッセージを表示して70%控除で計算し直すように対応しました。	－	－
17	共通補助変換	電子帳簿採用データで処理を行えるように対応しました。	－	－
18	各種一括処理	電子帳簿採用区分を一括更新できるように対応しました。	－	－
19	各種一括処理	AI-OCR入力の摘要の補完方法を複数会社を対象とする一括変更に対応しました。	－	－
20	差分データ送信 データセンター同期	ACELINK NX-CE、iCompassNXと顧問先連動を採用している場合、差分データ送信およびデータセンター同期の処理に「期首残高を移送する」の機能を追加しました。 記帳くんとの同期にある「期首残高を移送する」と同じ機能になります。 ACELINK NX-CEとの同期方法が「一括」の場合はこの機能はありません。	－	－
21	本支店合併処理	次の条件をすべて満たす場合、消費税コード70番台の内税分が仮払消費税としてではなく仕入科目の金額に含まれて合併されていた点を修正しました。 ・本支店合併-合併情報登録の合併仕訳生成区分が「1：月次集計」または「3：日次集計」 ・合併元会社の会計処理区分が「1：税抜」 ・合併元会社に消費税コード「70：輸入仕入(内税)」または「71：輸入共通仕入(内税)」または「74：非課税売上対応輸入(内税)」で、かつ 内税入力ありの仕訳がある	●	－
22	決算更新の残高再移送	残高再移送の「F1移送条件設定」にあります「仕訳辞書の再移送」を実行した際に移送元で管理しています取引明細連携の取得済データの情報の移送に対応しました。 顧問先で取引明細連携を使用していて決算更新後のデータを事務所からインストールデータで受け取った場合に必要となる処理です。	－	－
23	決算書	決算書の「注記表出力」の説明に、印刷用と電子申告用がそれぞれ別データとして保存され連動しないこと、電子申告で送信されるのは電子申告用の内容のみであること、出力順序の選択と注記表出力の関係をそれぞれマニュアル・ヘルプに記載しました。	－	－
24	消費税関係資料	税率別消費税精算表で、「その他」行に発生額がない場合に当該行が表示されなかった点を修正しました。	●	－
25	監査データ取込	パスワードが設定されたMJSLINKの監査データを、パスワードが設定されていないNX-Proの会社データに取り込んだ際、旧シリーズで作成した消費税申告書の情報が残っていると、単独型の消費税申告書データに不要なパスワードが設定される場合があった点を修正しました。	●	－

26	経営指標設定	中小企業実態基本調査（令和7年確報)に対応しました。	－	－
27	証憑確認	かんたんクラウドで証憑を取込み、NX-Proに同期後に証憑確認処理の証憑保管場所に「（会社データ）」と表示されていましたが「かんたんクラウド」に変更しました。	－	－
28	部門別集計表 部門別比較財務報告書	月次管理表の『部門別集計表』、『部門別比較財務報告書』で、Excel形式（拡張子がxlsもしくはxlsx）でファイル出力しようとすると、「ダイアログ表示要求関数呼出に失敗しました。」とメッセージが表示され、ファイル出力が行えなかった点を修正しました。	●	－
29	電子帳簿-仕訳帳 電子帳簿-総勘定元帳 電子帳簿-仕訳修正履歴 電子帳簿-マスタ履歴 電子帳簿-導入処理	・iCompassNXに次の電子帳簿メニューを追加しました。 電子帳簿-仕訳帳 電子帳簿-総勘定元帳 電子帳簿-仕訳修正履歴 電子帳簿-マスタ履歴 電子帳簿-導入処理 ・NX-ProからiCompassNXへの電子帳簿採用区分の同期に対応しました。	－	－
30	電子決算報告書関連情報	XBRL2.1とXBRL2.0における「F1 自動設定」の説明をマニュアル・ヘルプに記載しました。	－	－
31	電子決算報告書関連情報	税務申告用科目名が二重登録されていたことが原因で、電子申告時にエラーが発生していた点を修正しました。 今回、科目名を一意にする修正を行いました。	●	－
32	消費税関係資料	『会社基本情報』の免税仕入経過措置入力方法が「控除額で仕訳入力する」の場合、仕入日を「年月」または「年月範囲」で入力した2026年10月以降の免税事業者等からの課税仕入の仕訳があると、『消費税関係資料』を開く際に「仕入日の判定中にエラーが発生しました」のメッセージが表示される場合があった点を修正しました。	●	－

【OCR入力】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	OCR入力/OCR会計日記帳	OCR採用ありの会社における仕入税額控除の記載事項への対応として、次の2点に対応しました。 ・仕訳入力情報の「仕入税額控除の記載事項の入力方法」で、「1：仕入日、仕入先を摘要の他に入力」を設定できるようにしました。 ・上記設定が有効な場合、OCR会社基本情報で関連設定を行えるようにしました。また読取データ連結後の仕訳について、仕訳修正時に仕入日を入力できるようにしました。	－	－

【他社データコンバート】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	他社データコンバート	JDLのデータコンバートについて、経過措置割合70%の仕訳データの取込に対応しました。	－	－
2	他社データコンバート	エッサム（e-PAP）のデータコンバートについて、借方（貸方）請求区分が4、5の場合に事業者区分=1:免税事業者として取り込むように対応しました。	－	－

【他社データ取込(IBEX用)】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	他社データ取込	IBEX出納帳/IBEX会計/IBEX財務のデータ取込について、経過措置割合70%の仕訳データの取込に対応しました。	－	－

【他社データ取込(PCA)】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	他社データ取込-PCA	70%控除税区分の取込に対応しました。	－	－

【学校法人決算書】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	一括印刷	財産目録のページ番号が通し連番にならず「1」始まりになっていた点を修正しました。	●	－
2	基本金明細書	帳票とエクセル出力時の合計欄の項目名で「当期組入対象額」については「当期組入額」に、「当期取崩対象額」については「当期取崩額」になっていない点を修正しました。	●	－
3	注記	セグメント情報の印刷で、2行になるセグメントの文字が重なっていた点を修正しました。	●	－
4	注記	出力条件で「配賦加算する」にチェックを付けても、配賦した金額が『注記』のセグメント情報に反映されなかった点を修正しました。	●	－
5	計算書類/内訳表	B/S部門の採用がない状態で「事業活動収支内訳書」のタブを選択した際に「部門にはB/Sの採用がありません」メッセージが表示され、「事業活動収支内訳書」が表示できなかった点を修正しました。	●	－

【電子帳簿】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	ラベル印刷	決算開始年月日<=設立年月日の場合に、設立年月日が決算開始年月日として初期表示されなかった点を修正しました。	●	－

消費税申告書　システム対応一覧

【消費税申告書】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	会社基本情報 申告書・付表入力 申告書・付表印刷 基礎金額入力	「免税事業者等からの仕入れに係る経過措置」の改正（7・5・3割控除）に対応しました。	－	－
2	会社基本情報 申告書・付表入力 申告書・付表印刷 電子申告データ作成	国税システムの更改による申告書等の様式変更に対応しました。 　対応帳票：消費税申告書 第一表（一般用）、消費税申告書 第二表、消費税申告書 第一表（簡易課税用）	－	－

【減価償却】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	テプラ印刷	テプラ印刷に必要なソフトウェアがインストールされていない場合に表示されるメッセージを、次のように変更しました。 変更前：「テプラ印刷時に使用するテプラ「ＰＣ ラベルシステム ＳＰＣ９」バージョン　Ver.3.531以降がインストールされていません。」 変更後：「テプラ印刷時に使用する「テプラ クリエイター」がインストールされていません。」	－	－
2	固定資産増減明細表	次の条件をすべて満たす場合、当期減少内訳の除却年月日が全部除却の年月日で出力されていた点を修正しました。 ＜物件条件＞ ・当期に一部除却と全部除却が登録されている ・一部除却と全部除却の年月日が異なる	●	－
3	決算更新 一括決算更新	［償却割合設定の繰越をする］のチェックボックスを追加し、当年度データの［償却割合設定］を翌年度データに繰り越すかどうかを選択できるように対応しました。 ・チェックあり…『会社基本情報』の［償却割合設定］の値を引き継いで翌年度データを作成します。 ・チェックなし…［償却割合設定］の値を引き継がず、初期値（100.00%）で翌年度データを作成します。 ※［償却割合設定］が初期値（100.00%）から変更されている場合は、チェックボックスの横に［償却割合設定済み］と表示されます。	－	－
4	減価償却内訳表 計算結果比較表	次の条件をすべて満たす場合、一部除却明細に当期償却限度額、当期償却過不足額、普通償却繰越過不足、普通償却過不足額が出力されていた点を修正しました。 ＜物件条件＞ ・償却区分が非償却である ・過年度に減損が登録されている ・当期に一部除却が登録されている	●	－
5	計算モジュール	次の条件をすべて満たす場合、改定計算基礎額が正しく計算されていなかった点を修正しました。 ＜物件条件＞ ・償却方法を変更している ・圧縮記帳額と圧縮損の登録値が異なる	●	－
6	財務連動処理	次の条件をすべて満たす場合、分割先の部門移動仕訳が誤った金額で起票される点を修正しました。 ＜発生条件＞ ・『会社基本情報』の［分割移動時償却額計上方法］を「分割移動先に計上」に設定している ・当期に期首月以外で分割移動を行っている（分割登録時に分割先の部門を変更している） ・決算開始年月日が2020年11月1日以降である	●	●

7	財務連動基本情報 財務連動処理	［減損仕訳の起票区分］に「起票する（決算連動月）」を追加し、減損仕訳を決算月に連動できるように対応しました。 「起票する（決算連動月）」を選択した場合、減損年月日が中間決算月または本決算月の物件を対象とし、伝票日付を決算月の末日として決算月に起票します。 ※減損年月日が決算月以外の場合は、従来どおり減損年月日を伝票日付として通常月に起票します。	－	－
8	法人税申告書（減価償却連動）	発生条件をすべて満たす場合、法人税申告書の減価償却連動を行うと誤った当期償却額が出力されていた点を修正しました。 正：「過年度の減損を反映した当期償却額」＋「当期減損損失額」 誤：「過年度の減損を反映しない当期償却額」＋「当期減損損失額」 ＜対象項目＞ ・法人税別表16(1)：「14.損金に計上した当期償却額」「35.当期償却額」 ・法人税別表16(2)：「14.損金に計上した当期償却額」「39.当期償却額」 ・法人税別表16(4)：「27.当期償却額」 ＜発生条件＞ ■連動条件 連動元が次のいずれかのシステムになっている。 ・MJSLINK DX固定資産管理 ・MJSLINK NX-Plus固定資産管理 ※ACELINK NX-Pro減価償却から連動する場合は、現象は発生しません。 ■固定資産管理システムにおける物件の条件 ①過年度および当年度の両方で減損を行っている ②減損が会計用計算パターンに登録されている ③減損後任意償却額が登録されていない ④法人税別表16(1)、16(2)、16(4)の各帳票における出力対象物件のうち、過年度に最後に実施された減損と同じタイミングでは、当該物件の減損を行っていない	●	－

【給与計算】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	AI-OCR入力	全選択・全解除時のチェック処理を見直して、速度改善を行いました。	－	－
2	クラウド給与データ送信	一般の新生命保険料控除で特例の有無区分を追加しました。	－	－
3	データコピー	一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族情報に対応しました（個人番号を含む）。	－	－
4	データセンター処理	古い処理回数のデータを更新しようとすると、注意メッセージを表示するように対応しました。	－	－
5	マイナポータル電子申請＞ 年金事務所 健康保険組合 雇用保険 申請照会・取下げ	マイナポータル電子申請の各処理で、GビズIDでログインしようとするとマイナポータル側の仕様変更に伴い 「想定外のエラーが発生しました」のメッセージが表示されていました。 そのため、マイナポータルの仕様に合わせてログインできるように対応しました。	－	－
6	マスター送信	一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族の個人番号に対応しました。	－	－
7	会社基本情報 全社共通登録	［所得税納付書］の印刷の初期設定［納付書用紙］に新用紙の区分を追加しました。	－	－
8	光ディスク作成	・令和8年分の新レイアウトに対応しました。 ・eLTAXに提出できるように、追加・訂正・取消について、CSVファイルの出力に対応しました。	－	－
9	各種申告書	次の様式改訂に伴う印刷に対応しました。 ・令和8年分 基礎控除申告書 兼 配偶者控除等申告書 兼 特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書 ・令和8年分 保険料控除申告書 ・令和9年分 扶養控除等（異動）申告書	－	－
10	年次更新	年次更新で事務所と顧問先の双方からアップロードできないように対応しました。	－	－
11	年次更新	・令和9年への扶養情報の更新に対応しました。 ・一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族情報を翌年データへコピーできるかどうか、年齢判定を追加しました。	－	－
12	年調区分チェック	・扶養親族、配偶者、勤労学生など合計所得金額のしきい値について令和8年の改正に対応しました。 ・一般の新生命保険料控除で特例を受けるために登録した23歳未満扶養親族情報のチェックを追加しました。 ・特定親族の源泉控除対象に関するチェックを追加しました。 ・住宅借入金等特別控除の「特定増改築」廃止に伴い、チェック内容を修正しました。	－	－
13	年調申告データ受信	・一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族情報に対応しました（個人番号を含む）。 ・令和8年の改正により、本人所得の判定および配偶者区分の判定を変更しました。	－	－

14	年調通知書データ送信 源泉徴収票データ送信	令和8年分の様式改訂に対応しました。	－	－
15	所得税納付書	新用紙（一般用および納期特例用）の印刷に対応しました。	－	－
16	源泉徴収票	令和8年分の様式改訂に対応しました。	－	－
17	源泉徴収票	・税務署提出用のAI-OCR用紙の印刷に対応しました。 ・税務署提出用のサイズ変更に伴い、A4標準などの様式を見直しました。	－	－
18	源泉徴収簿	令和8年分の様式改訂に対応しました。	－	－
19	申告書データ入力	・一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族情報の登録に対応しました。 ・基礎控除額の見直しおよび配偶者・扶養親族等の所得要件の引き上げに伴い、区分判定と控除額の算出方法を変更しました。	－	－
20	申告書データ入力 国税庁年調ソフト取込	iOSで圧縮された年調ソフトのデータファイルを解凍して取り込めるように対応しました。	－	－
21	申告書データ入力 ・年調ソフト取込 ・Excel取込	一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族情報の取込に対応しました。	－	－
22	社員状況確認	子ども子育て支援金の対象者判定条件を健保月額が0円のときは対象外となるように対応しました。	－	－
23	社員登録	・一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族情報に対応しました（既存の調整控除、退職扶養と1つのダイアログにまとめました）。 ・一般の新生命保険料控除の特例を受ける場合に登録される23歳未満扶養親族の個人番号の登録に対応しました。 ・特定親族の所得要件の下限を58万円から62万円に変更しました。	－	－
24	給与計算処理／明細書 賞与計算処理／明細書 年調データ入力	令和8年分の年末調整の計算および令和9年の税額表の変更に対応しました。	－	－
25	表計算入力シート作成 年末調整申告書	令和8年の年末調整の改正に対応しました。 ・一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族欄に対応しました。 ・本人所得と配偶者所得の見積額で、収入金額から所得金額への算出方法を変更しました。 ・基礎控除額の算出方法を変更しました。	－	－

【年末調整】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	AI-OCR入力	全選択・全解除時のチェック処理を見直して、速度改善を行いました。	－	－
2	クラウド給与データ受信	一般の新生命保険料控除で特例を受けるために登録した23歳未満扶養親族情報の個人番号キーの洗い替えに対応しました。	－	－
3	クラウド給与データ送信	一般の新生命保険料控除で特例の有無区分を追加しました。	－	－
4	データコピー	一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族情報に対応しました（個人番号を含む）。	－	－
5	マスター送信	一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族の個人番号に対応しました。	－	－
6	会社基本情報 全社共通登録	［所得税納付書］の印刷の初期設定［納付書用紙］に新用紙の区分を追加しました。	－	－
7	光ディスク作成	・令和8年分の新レイアウトに対応しました。 ・eLTAXに提出できるように、追加・訂正・取消について、CSVファイルの出力に対応しました。	－	－
8	各種申告書	次の様式改訂に伴う印刷に対応しました。 ・令和8年分 基礎控除申告書 兼 配偶者控除等申告書 兼 特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書 ・令和8年分 保険料控除申告書 ・令和9年分 扶養控除等（異動）申告書	－	－
9	年次更新	・令和9年への扶養情報の更新に対応しました。 ・一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族情報を翌年データへコピーできるかどうか、年齢判定を追加しました。	－	－
10	年調データ入力 社員別一括入力	令和8年分の年末調整の計算に対応しました。	－	－
11	年調区分チェック	・扶養親族、配偶者、勤労学生など合計所得金額のしきい値について令和8年の改正に対応しました。 ・一般の新生命保険料控除で特例を受けるために登録した23歳未満扶養親族情報のチェックを追加しました。 ・特定親族の源泉控除対象に関するチェックを追加しました。 ・住宅借入金等特別控除の「特定増改築」廃止に伴い、チェック内容を修正しました。	－	－
12	年調申告データ受信	・一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族情報に対応しました（個人番号を含む）。 ・令和8年の改正により、本人所得の判定および配偶者区分の判定を変更しました。	－	－
13	所得税納付書	新用紙（一般用および納期特例用）の印刷に対応しました。	－	－

14	源泉徴収票 一括印刷－源泉徴収票	令和8年分の様式改訂に対応しました。	－	－
15	源泉徴収票 一括印刷－源泉徴収票	・税務署提出用のAI-OCR用紙の印刷に対応しました。 ・税務署提出用のサイズ変更に伴い、A4標準などの様式を見直しました。	－	－
16	源泉徴収簿 一括印刷－源泉徴収簿	令和8年分の様式改訂に対応しました。	－	－
17	申告書データ入力	・一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族情報の登録に対応しました。 ・基礎控除額の見直しおよび配偶者・扶養親族等の所得要件の引き上げに伴い、区分判定と控除額の算出方法を変更しました。	－	－
18	申告書データ入力 国税庁年調ソフト取込	iOSで圧縮された年調ソフトのデータファイルを解凍して取り込めるように対応しました。	－	－
19	申告書データ入力 ・年調ソフト取込 ・Excel取込	一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族情報の取込に対応しました。	－	－
20	社員登録 社員別一括入力	・一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族情報に対応しました（既存の調整控除、退職扶養と1つのダイアログにまとめました）。 ・一般の新生命保険料控除の特例を受ける場合に登録される23歳未満扶養親族の個人番号の登録に対応しました。 ・特定親族の所得要件の下限を58万円から62万円に変更しました。 ・令和8年分の年末調整の計算に対応しました。	－	－
21	給与・賞与データ入力 社員別一括入力	令和8年分の年末調整の計算に対応しました。	－	－
22	表計算入力シート作成 年末調整申告書	令和8年の年末調整の改正に対応しました。 ・一般の新生命保険料控除で特例を受ける場合の23歳未満扶養親族欄に対応しました。 ・本人所得と配偶者所得の見積額で、収入金額から所得金額への算出方法を変更しました。 ・基礎控除額の算出方法を変更しました。	－	－

【法定調書】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	支払者基本情報	AI-OCR様式の対応に伴い、次の項目を削除しました。 ［翌年以降送付区分］ ［プレプリント］	－	－
2	記入用紙	・令和8年分の様式改訂に対応しました。 ・税務署提出用のAI-OCR様式の印刷に対応しました。	－	－
3	調書等入力	［提出切替］ボタンのツールチップについて、表示内容を次のように変更しました。 変更前：「自動判定の切替は入力設定で行います」 変更後：「自動判定の切替は［設定］ボタンから行います」	－	－
4	調書等入力 調書等入力（調書エクスポート） 調書等入力（電子エラーチェック） 調書等入力（調書チェックリスト）	・令和8年分の様式改訂に対応しました。 ・税務署提出用のAI-OCR様式の印刷に対応しました。 ・給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の専用紙への印刷を削除しました。 ・住宅借入金等特別控除の「特定増改築」廃止に伴い、令和8年以降は印字しないようにしました。また、『電子エラーチェック』の対象としました。	－	－
5	調書等入力（受給者一括複写）	報酬等の支払調書の月次型から年次型に一括複写する場合、月次型の年合計の全ページが対象となるように対応しました。	－	－
6	調書等印刷 調書等入力（印刷）	・令和8年分の様式改訂に対応しました。 ・税務署提出用のAI-OCR様式の印刷に対応しました。 ・給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の専用紙への印刷を削除しました。 ・受給者交付用様式に対応しました。 　給与所得の源泉徴収票 　退職所得の源泉徴収票	－	－

法人税申告書　システム対応一覧

【法人税申告書】※対応年の記載がないものは最新年度版での対応になります。

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	市町村民税率登録	市町村税率マスターの市民税率を2026年7月時点の内容に変更しました。	－	－
2	申告書（印刷）　他	国税システムの更改による申告書等の様式変更に対応しました。 対応帳票：別表一、適用額明細書、法人事業概況説明書	－	－
3	申告書（印刷処理）	『法人事業概況説明書』＞「5 PCの利用状況」＞「(3)PCの利用形態」の選択内容が入力画面と1つずれた内容で印刷されていた点を修正しました。	●	－
4	申告書（印刷処理）	法人税別表一の「納税地」欄に全角17文字で入力されているとき、最後の1文字が欠けて印字されていた点を修正しました。	●	－
5	申告書入力（減価償却連動）	連動元で登録している物件が次の条件をすべて満たす場合、改定計算基礎額が正しく計算されていなかった点を修正しました。 ＜発生条件＞ ・償却方法を変更している ・圧縮記帳額と圧縮損の登録値が異なる	●	－
6	電子申告データ作成	『法人事業概況説明書』＞「16 税理士の関与状況」＞「電話番号」を「-」（ハイフン）と「( )」の両方を使って入力しているときに『電子申告データ作成』でXMLスキーマエラーが発生し、電子申告データが作成できなかった点を修正しました。	●	－
7	市町村民税率登録	愛知県知立市の法人税割の税率の判定基準が間違っていた点を修正しました。	●	－

【財産評価明細書】※対応年の記載がないものは最新年分評価用での対応になります。

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	－	令和8年分から適用される財産評価の税制改正に対応しました。	－	－
2	評価明細書入力	－取引相場のない株式（出資）－ 類似業種目株価情報の令和8年1月分から4月分の株価を更新しました。	－	－
3	評価明細書入力	－取引相場のない株式（出資）－ 類似業種目株価情報の令和8年5月分、6月分の株価を更新しました。	－	－
4	評価明細書入力	－取引相場のない株式（出資）－ 類似業種目株価情報の令和8年7月分、8月分の株価を更新しました。	－	－
5	評価明細書入力	国税電子申告エラーチェックを開始した後に表示される注意文の説明を変更しました。 ※相続税電子申告のデータ作成を行う場合も、同じ注意文が表示されます。	－	－
6	評価明細書入力	－土地等（路線価方式）、市街地農地等（単記用）－ ［1表］タブ画面の文言が次のとおり誤って表示されていた点を修正しました。 A.「5-1 間口が狭小な宅地等」で「奥行長大」が「間口狭小」と表示されていた。 B.「8-1 がけ地等を有する宅地」が「8-1 かげ地等を有する宅地」と表示されていた。	●	－
7	評価明細書入力	－区分所有補正率の計算書－ 「令和8年分評価用プログラム」の『評価明細書入力』で、「評価明細選択」に「区分所有補正率の計算書」を選択した場合の「⑨　敷地持分狭小度」が、下記の条件に該当する場合に、「D　⑨×△1.195」が0.001ずれた値で計算された点を修正しました。 【条件】 「⑨　敷地持分狭小度」の値について、小数点以下第1位が偶数の値でかつ、第2位・第3位が「00」の場合 （例）「⑨　敷地持分狭小度」が「0.400」の場合が該当し、「D　⑨×△1.195」を「－0.478」とするべきところを「－0.479」と計算されていました。 ※確認のお願い ・修正に該当する場合は、その「区分所有補正率」を適用する土地等および家屋について、評価し直す必要があります。 ・「令和6年分評価用プログラム」および「令和7年分評価用プログラム」につきましては、修正いたしませんので、該当するかどうかの確認、該当した場合の運用回避をお願いいたします。 詳細は、次の資料をご参照ください。 ・財産評価明細書「居住用の区分所有財産の評価に係る区分所有補正率の計算明細書」の修正に伴う確認および再評価について	●	●
8	評価明細書印刷	－上場株式－ 「上場株式の評価明細書」を印刷した場合に、各ページの3明細目の「増資による権利落等の修正計算その他の参考事項」欄で、株式数・合計金額の単位が円・株の順で出力されていた点を修正しました。	●	－

9	評価明細書印刷	－土地等（路線価方式）、市街地農地等（単記用）、取引相場のない株式（出資）、営業権－ モノクロ様式の印刷で、《印刷設定》ダイアログでカラーに設定して印刷した場合に、様式の「0.」の文字色が茶色で出力されていた点を修正しました。 ※該当帳票：土地及び土地の上に存する権利の評価明細書（第1表、第2表）、取引相場のない株式（出資）の評価明細書（第3表、第7表の3）、営業権の評価明細書	●	－
10	評価明細書印刷	『評価明細書印刷』で次の＜条件＞をすべて満たす状態で、印刷またはプレビューを実行するとエラーになっていた点を修正しました。 ＜条件＞ ①　ツリーで、〔全評価明細印刷〕を選択している ②　「表紙を印刷する」のチェックボックスに、チェックをつけている ③　印刷する評価明細のチェックボックスのすべてのチェックをはずしている ④　①～③の状態の前に、ツリーを〔全評価明細印刷〕以外に変更していない ⑤　①～③の状態の前に、評価明細を一度も印刷またはプレビューしていない	●	－

【相続税申告書】※対応年の記載がないものは最新年分申告用での対応になります。

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	-	令和8年分から適用される相続税の税制改正に対応しました。	-	-
2	-	令和8年8月31日に国税庁ホームページに公開された、次のAI-OCR様式（追加分）に対応しました。 ・災害減免法第6条の規定による相続税・贈与税の財産の価額の計算明細書 ・被害を受けた部分の価額の計算等（続）（災害減免法第6条） 【お知らせ】 2026年8月6日（木）にリリースした令和8年分申告用の「相続税申告書」の「相続税の更正の請求関係の様式」および「相続税の申告のためのチェックシート」はe-Taxホームページで公開されたAI-OCR様式に対応しました。 その後、国税庁ホームページにも公開されましたが、リリース済みの様式との違いはなかったため、そのまま使用していただいて問題ありません。	-	-
3	申告書入力 電子申告データ作成	『申告書入力』、『電子申告データ作成』－『申告書入力』の［電子申告チェック（B）］または『電子申告データ作成』を実行中に表示される注意メッセージについて、「第1表の付表1」の説明を、書面提出の案内から、イメージデータ（PDF形式）で送信する場合は「送信票」への入力が必要である旨の案内に変更しました。	-	-

【事業承継対策判定】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	特例確認書の取得情報 相続税認定申請書 贈与税認定申請書 （個人）確認書の取得情報 （個人）相続税認定申請書 （個人）贈与税認定申請書	「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」（経営承継円滑化法）の改正により、「特例承継計画」および「個人事業承継計画」の提出期限が延長されることに伴い、関連する処理・機能の表示および印刷に対応しました。	－	－

【所得税確定申告書】※対応年の記載がないものは最新年分申告用での対応になります。

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	AI-OCR入力	カード型タブで特定の操作を行うと、特定のページの内容が別のページの内容で上書きされることがあった点を修正しました。	●	-
2	決算書等入力	減価償却連動時に、減価償却システム＞『会社基本情報』＞［運用情報］タブ＞「部門」＞「コード桁数」で「10」を設定した減価償却データから連動を行おうとすると、部門の指定ができなかった点を修正しました。	●	-
3	翌期／修正（更正）更新	データを94件（※）以上選択し、「翌期更新」または「修正（更正）更新」を行った場合にエラーが発生していた点を修正しました。 ※システム起動後すぐに『翌期／修正（更正）更新』を行った場合の件数です。同一クライアントのDBの接続上限数が100件で、他でDB接続されている件数を含めて100件を超えるとエラーが発生するため、本件でエラーとなる件数はその時のDB接続状況によって異なります。	●	-

【申請・届出書作成】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	申請・届出書	国税システムの更改による様式変更に対応しました。	－	－
2	申請・届出書	令和8年9月24日よりe-Tax受付開始の次の手続きに対応しました。 ・電子取引の取引情報に係る電磁的記録に係る重加算税の加重措置の不適用の特例及び75万円の青色申告特別控除(個人事業者)の適用を受ける旨の届出 ・電子取引の取引情報に係る電磁的記録に係る重加算税の加重措置の不適用の特例の届出の変更届出 ・電子取引の取引情報に係る電磁的記録に係る重加算税の加重措置の不適用の特例及び75万円の青色申告特別控除(個人事業者)の適用の取りやめの届出	－	－
3	申請・届出書	令和8年9月24日よりe-Tax受付開始の次の様式改定に対応しました。 ・消費税簡易課税制度選択届出書 ・納税証明請求書(その2　所得金額用)〈法人〉 ・納税証明書交付請求書(その1・納税額等証明用) ・納税証明書交付請求書(書面交付用) ・納税証明書交付請求書(署名省略分)〈本人〉 ・納税証明書交付請求書(署名省略分)〈代理人〉	－	－
4	申請・届出書	令和8年10月1日よりe-Tax受付開始の次の手続きに対応しました。 ・輸出物品販売場許可申請(令和8年11月1日以後に許可を受けようとする申請分)	－	－
5	申請・届出書	バックアップデータをインストールした場合、バックアップ元の環境で電子申請データを作成・送信していた申請・届出書データについて、《申請届出書一覧》の［状況］欄が空欄となり作成状況を確認できなかった点を改良し、「※電子作成または送信済み」等を表示するように対応しました。	－	－
6	申請・届出書	国税システムの更改による様式変更の対応に伴い、「土地の無償返還に関する届出書」と「相当の地代の改訂方法に関する届出書」について、A4縦2枚で印刷するように対応しました。	－	－
7	申請・届出書	印刷プレビュー画面で印刷設定ボタンを押したときに申請・届出書の印刷設定ダイアログが表示されなかった点を修正しました。	●	－

【オフィス・マネージャー】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	スケジュール	事務所管理Smartで、顧問先選択初期表示を「主担当」、「担当」に設定できるように対応しました。 設定から変更できます。	－	－
2	スケジュール	事務所管理Smartで、ログイン状態を保持できるように対応しました。 設定から変更できます。	－	－
3	スケジュール	事務所スケジュールを月間で表示できるように対応しました。	－	－
4	スケジュール	設備スケジュールを月間で表示できるように対応しました。	－	－
5	スケジュール	グループの一日タブなどの時間列の幅を広げられるように対応しました。 設定から変更できます。	－	－
6	対応履歴	業務進捗管理の進捗項目と紐づけを行っている作業項目を選択した対応履歴データについて、業務進捗管理への更新が行えるように対応しました。	－	－
7	税務カレンダー	令和9年度の税務カレンダーに対応しました。	－	－

【報酬請求管理】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	入金入力	過入金残高、前受金残高を表示できるように対応しました。 表示するかどうかは設定から変更できます。	－	－
2	入金入力	過入金報酬充当時、一部入金の場合でも報酬消費税に充当できるように対応しました。 充当するかどうかは設定で変更できます。	－	－
3	入金入力	過入金報酬充当時、雑収入・立替金に充当できるように対応しました。 充当するかどうかは設定から変更できます。	－	－
4	入金種別登録	入金種別で、源泉税を計算するかどうかを選択できるように対応しました。	－	－
5	支払調書・内訳書	国税AI-OCR様式に対応しました。	－	－
6	納付書印刷	税務署で配布されるA4サイズの単票式の印刷に対応しました。 印刷用紙については税務署から入手してください。	－	－
7	請求書入力	「F3：元帳」、「F5：立替金元帳」で、更新確認メッセージを表示するか選択できるように対応しました。 表示するかどうかは設定から変更できます。	－	－
8	請求書入力	請求書を印刷する際に、明細が1行しか表示されない場合があった点を修正しました。	●	－

9	請求書入力 請求書自動発生	按分入力で、マイナスの金額を入力できるように対応しました。	－	－
10	請求書印刷	Edge Tracker連携で、当月発生のない請求書も連携できるように対応しました。	－	－
11	請求書印刷	印刷する請求書とEdge Tracker連携を行う請求書を、別々に印刷できるように対応しました。	－	－
12	請求書印刷	事務所名称が未設定の場合でも、Edge Tracker連携を行えるように対応しました。	－	－
13	請求書印刷	Edge Tracker連携で一回の連携で30分を超える場合でも連携エラーにならないように対応しました。	－	－
14	請求書印刷	請求書を印刷する際に、事業所名を未設定にしている場合でも事業所名が印字されることがあった点を修正しました。	●	－
15	連携情報設定	顧問先マスタ送信で、メールアドレスが未設定の場合でも送信できるように対応しました。	－	－
16	顧問先請求情報登録	送付方法を「すべて」、「印刷」、「Edge Tracker電子請求書」に文言を変更しました。	－	－

【業務進捗管理】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	業務進捗管理	画面に主担当者を表示できるように対応しました。	－	－
2	業務進捗管理	データ登録時に、範囲選択できるように対応しました。	－	－
3	業務進捗管理	月次監査を12ヵ月表示している状態で印刷を行うと、正しく印刷されないことがあった点を修正しました。	●	－

【顧問先管理】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	対応履歴	業務進捗管理の進捗項目と紐づけを行っている作業項目を選択した対応履歴データについて、業務進捗管理への更新が行えるように対応しました。	－	－
2	発送書類管理	顧問先送付書類の場合でも、提出方法を設定できるように対応しました。	－	－
3	経理処理マニュアル	各種保険料率変更に伴い、第22版に改訂しました。	－	－
4	関与先名簿	熊本国税局の様式改定に対応しました。	－	－
5	関与先名簿	関東信越国税局の様式改定に対応しました。	－	－

【電子申告】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	電子申告	（お知らせ） 相続税の申告書「第1表の付表1」が、代理送信の場合に限り、イメージデータ（PDF形式）で送信できるようになりました。 イメージデータ（PDF形式）で送信する場合は、送信票の［添付書類］タブで書類名称と「イメージ」のチェックを入力のうえ、［特記事項］タブに「納税義務の承継があった方」の氏名と利用者識別番号を入力してください。 詳細は、次の資料をご参照ください。 〇相続税申告書第１表の付表１のイメージ送信対応 https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/pdf/0026009-118.pdf	－	－
2	システム共通設定	電子申告メニューが他に開かれている状態でもメニューを起動し、現在のシステム設定値を確認できるように対応しました。	－	－
3	データ抽出	データ抽出時の確認メッセージに、帳票確認機能から抽出後データの内容確認を促す文言を追加しました。	－	－
4	メッセージ・ボックス	ブラウザーの仕様変更に伴い、メッセージ・ボックス機能からe-Taxを開く際の接続先を新方式の画面に変更しました。操作方法に変更はありません。	－	－
5	メッセージ・ボックス（追加送信）	地方税の追加データ送信を行い、送信結果画面からメッセージ一覧再取得を行うと通信エラーが発生する点を修正しました。	●	－
6	基本情報登録	[パスワード(S)]、[ICカード登録(I)]ボタンをクリックすると、機能説明のメッセージが表示されるように変更しました。	－	－
7	委任関係の登録（個別）	税理士で接続を行った場合の「委任関係の確認・承認・解除」画面に「コード」、「顧問先名称」カラムを追加しました。	－	－
8	完了報告書印刷	完了報告書の印刷で同一顧問先の複数税目（電子申告データ）をまとめて印刷する際、完了報告書の印刷準備ダイアログで「表紙を印刷する」のチェックON、「完了報告書を印刷する」のチェックOFFの場合、本来1枚印刷される「完了報告書（表紙）」が税目（電子申告データ）の数だけ印刷される点を修正しました。	●	－
9	納付情報発行（入力）	同一の利用者IDを登録している顧問先（会社）が複数登録されている場合、『納付情報発行（入力）』から発行した納付情報が接続情報で設定した顧問先（会社）とは異なる、同一利用者IDを登録した顧問先（会社）のデータとして履歴が残ってしまう点を修正しました。	●	－
10	通知書一覧	国税システムの更改による機能改修対応に伴い、画面デザインおよび操作性を見直して変更しました。	－	－
11	電子申告	メニュー起動時に初期表示するタブ画面を設定する機能を、「設定」メニューに追加しました。	－	－

12	電子申告	電子申告一覧画面のグリッドの並び、幅、グループ化状態等をデフォルト状態に初期化する機能を追加しました。	－	－
13	電子申告	令和8年9月24日よりe-Tax受付開始の令和8年度（令和8年4月1日以後終了事業年度分）の法人税（地方法人税含む）の電子申告データ作成と帳票確認に対応しました。	－	－
14	電子申告	令和8年10月1日よりe-Tax受付開始の令和8年度の消費税の電子申告データ作成と帳票確認に対応しました。	－	－
15	電子申告	令和8年9月24日よりe-Tax受付開始の令和8年分（相続開始年月日令和8年1月1日以降）相続税の電子申告データ作成と帳票確認に対応しました。	－	－
16	電子申告	令和8年9月24日（木）よりeLTAX受付開始の令和8年度税制改正対応による法人二税・特別税の電子申告データ作成と帳票確認に対応しました。	－	－
17	電子申告	個人住民税（特徴）電子申告データの送信票＞個人情報＞代表者情報に、申告書システム（『給与計算』『年末調整』システム）の代表者情報（「会社基本情報」＞「基本情報」＞「代表者情報」）の入力情報が連動されなかった点を修正しました。 【申告書システムの代表者情報が連動されなかったケース】 「代表者氏名」、「住所」欄の両方に入力がない場合、申告書システムの代表者情報の代わりに、『事務所管理』システムの「顧問先情報」＞「代表者／経理責任者」＞代表者、代表者住所が連動されていました。	●	－
18	電子申告（データ作成）	イメージ添付データ作成画面に、添付ファイルの最大容量と添付済みファイルの総容量を表示する機能を追加しました。	－	－
19	電子申告（データ作成） 利用者情報変更 利用届出（新規） 納付情報発行（連動） 納付情報発行（入力）	eLTAX公開仕様に基づく最新の基本ファイル等（団体共通管理マスタ）を変更しました。	－	－
20	電子申告（送信票）	所得税電子申告データ送信票画面内の[電子ファイル添付(W)]ボタンの名称を変更しました。	－	－
21	電子申告（送信票）	所得税電子申告データ送信票を作成時に表示される第三者作成書類に関する注意喚起メッセージの内容を変更しました。	－	－
22	電子申告（電子署名、データ送信）	eLTAXの「提出先追加省力化」に伴い、「地方税登録確認」機能および「一括手続き登録」機能を廃止しました。	－	－
23	電子申告データ作成	個人の固定資産税（償却資産）電子申告データを抽出する際、次の場合にデータ形式のエラーが発生する点を修正しました。 ・送信票画面の「屋号」に半角文字（英数字・記号）が入力されている場合 ・「屋号」が未入力で、減価償却システムの会社基本情報の「会社名」に半角文字が入力されている場合	●	－

【ユーティリティ】

No	処理名称	内　　容	不具合修正	データ確認
1	データ関係処理 ＞データコピー	「監査データ取込」から受け入れた差分管理を採用している監査データをコピーする場合に、コピー先データでは差分抽出ができない旨の確認メッセージを表示するように変更しました。	－	－